

# 「失われた30年検証研究会」の開催と経過報告

大野 邦久<sup>1</sup>

<sup>1</sup>正会員 同志社大学 商学部 (〒604-8004 京都府京都市中京区中島町90-2aune 京都三条9階/10階C-5)  
E-mail:ohno.kunihisa.45e@kyoto-u.jp

一般社団法人日本パブリックリレーションズ学会は、日本の経済競争力が国際的に見て低下していることに対する懸念に対して「失われた30年検証研究会」を設置し、これまでの30年間にわたる日本の経済低迷などについて対策を検討している。この研究会では、失われた30年についての詳細な調査・分析を通じて、政府の施策や企業・企業家の動向、国内外の経済情勢、社会文化的背景などを踏まえ、日本の競争力を低下させた要因を明らかにし、改善策を提言することを目的としている。今後、本研究会ではこの失われたとされる30年について複眼的かつ継続的に検証を行い、日本ならびに世界全体の経済発展に貢献することを目指している。今回は、本研究会の概要とこの研究会開催の途中経過を併せて報告する。

**Key Words :** パブリック・リレーションズ, 失われた30年, 国際競争力, 未来予測, 政策 景気低迷

## 1. はじめに

今、日本では「失われた30年」ということばが広がっている。実際に日本のこの30年の名目GDPの伸びは他国に比べて鈍く、その間、少子高齢化が進み、加えて海外に比べジェンダーギャップなどの格差が是正されていない。この現状において一般社団法人日本パブリックリレーションズ学会は、日本の経済競争力が国際的に見て低下していることに対し懸念をいただいている。そこで「失われた30年検証研究会」を設置し、これまでの30年間にわたる日本の経済低迷などについて分析を開始している。この研究会では、調査・分析を通じて、政府の施策や企業・企業家の動向、国内外の経済情勢、社会文化的背景などを踏まえ、日本の競争力を低下させた要因を明らかにし、改善策を提言することを目的とする。本研究会ではこの失われたとされる30年について複眼的かつ継続的に検証を行い、日本ならびに世界全体の経済発展に貢献することを目指して活動を行っている。

### (1) 研究会の趣旨・目的

本研究会では参加者が意見交換を行う中で、現在の研究の状況と未来の展望について検討し、パブリック・リレーションを軸にもつ新たな視点を取り入れた研究の発

展を図り、日本パブリックリレーションズ学会ならびに日本や世界の発展に貢献することにある

### (2) 研究会の構成（メンバー）と運営

- a) 研究会は座長、チーフリサーチャー、リサーチャー、そして委員会メンバーから構成される。各構成員はそれぞれの専門的立場より会の研究に関わる
- b) 研究会のメンバーの中で運営会議を行い、研究会で取り上げるべきテーマや講演者をお願いする講師候補案をリストアップし、依頼する
- c) 開催形式は状況に応じてオンライン形式、ハイブリッド形式(オンラインと対面で同時に開催)の2種類とし、それぞれの形式においても講演者にお話を1時間前後頂いた後に、ディスカッションを講演者とメンバー間で行う。
- d) 研究会開催後、研究会構成員により報告書及び政策提言を行うなど様々な社会発信を行う。

### (3) 研究会で取り上げたテーマについて

#### a) 取り上げるテーマについて

取り上げるテーマはいずれも専門的なテーマを分けた側面からアプローチされる。その切り口は多様である。社会制度、メディアのあり方、少子化対策、農政のあり

方、食糧安全保障、雇用等のセーフティネットや福祉、日本の国家財政や負債の捉え方、日本の独自性、価値創造、労働問題、防衛関係といったものがある。

(4) 研究会の講演者一覧

表-1 講演者一覧 (敬称略、第15回分までを抜粋)

講演者名	専門分野	主なご所属
伊藤 元重	(経済)	東京大学名誉教授
藻谷 浩介	(社会)	日本総研調査部
関口 和一	(IT・情報通信)	株式会社MM総研
中曾 宏	(財政・金融)	元日銀副総裁
青山 俊樹	(行政)	元国土交通事務次官
マーティン・ファクラー	(ジャーナリズム)	
日本再建イニシアティブ		
林 伴子	(男女共同参画)	
経済社会総合研究所次長		
伊藤 公雄	(ジェンダー論・男性論)	
京都産業大学教授		
パラノビチ・ノルバート	(少子高齢化対策)	
駐日ハンガリー大使館特命全権大使		
黒川 清	(日本社会論)	
日本医療政策機構代表理事		
金子 勝	(経済学・財政学)	
立教大学大学院経済学研究科特任教授		
奥 正親	(少子化)	岡山県奈義町長
松江 秀夫	(経営)	
デロイトトーマツグループ執行役		
小宮山 宏	(科学技術・工学)	三菱総研理事長
小川 和久	(防衛・軍事)	
特定非営利活動法人国際変動研究所理事長		
藤田 幸久	(財務・NGO)	元財務副大臣
藤崎 一郎	(外交)	元駐米大使
山下一 仁	(農業)	
キャノングローバル戦略研究所		
鈴木 宣弘	(農業)	東京大学大学院教授
神津 里季生	(労働問題)	全労済協会理事長

(5) 委員会メンバー

委員会メンバーは井之上喬座長をトップに、在京メディア各社の記者やメディア専門家で構成、パブリック・リレーションズの側面より研究を行っている。

(6) 研究会で議論された内容について

全体の議論から導き出させる議論の方向性をパブリック・リレーションズの観点から、それぞれの意見の対抗軸の存在の明確化をマルチステークホルダー・リレーションシップマネジメントとしておしはかる作業を行う

2. 失われた30年の前提を置くことからの議論

失われた30年という前提を置くことで見えてくるものが大きくある。そのことについて考えてみたい

(1) 失われた30年についての議論の展開について

失われた30年について議論があることは明白である、その視点は論者によってプリズムのように多様である。

(2) 本当に30年は失われたのであろうか

30年は本当に失われたものであるのだろうか。その検証は量的に名目GDPなどで計り取ることができる。しかし停滞を成熟や安定と見ることもできる。

3. 本研究会がもたらすビジョンと可能性

この領域横断的かつ、パブリック・リレーションの要素が豊富に溢れた本研究会が失われた30年という前提をネガティブなものから、逆にピンチをチャンスにするような展開として見えてくるものが大きくある。そのことについて考えてみたい

(1) 日本や世界の今後のリスクの明確化・公示の可能性

パブリック・リレーションズの基本はリスク管理である。そのリスクを浮き彫りにすることでそのマイナス面をより減じることができ、準備をすることができる。

(2) 悲観的なものを乗り越え得る力を得ること

どのように見ても、失われた30年のマイナスの側面や、その延長上から悲観的なシナリオも考えられる。そのような展開にも日本や世界が乗り越えられるようなことを考えることもこの研究会の役割と考えられる、

(3) メンバーと講演者の人的ネットワークとしての効果

メンバーが講演者と議論することでこの多様なメンバー間でのインタラクションが期待される。多種多様なメディアや学識経験者の議論を重ねることにおけるリレーションシップの高まりと相乗効果はこれまでより、より強く、失われた30年を乗り越えることに向けて、今後の政策的への良い意味でのフィードバックを強化し、将来の政策などの施策に深みを与える。今後、メンバー同士が学び合いを超えたところに生まれるポジティブな効果が期待される。それは日本国内のみに波及するだけでなく、世界に発信できうるパブリック・リレーションズを基盤としたプラットフォームがこの人的ネットワークをあふれるように超えてロバストに構築されうる。

#### 4. パブリック・リレーションズの展開としての失われた30年について俯瞰した見方について

前章の議論をさらにパブリック・リレーションズのメソッドに照らして深掘りしてみる

##### (1) 未来の危惧の洗い出しによるリスクヘッジとPR

前段で述べたようなリスクが明確化された後で再度、失われた30年を見直してみた際に、パブリック・リレーションズの手法で失われた30年を明確に公にすることでより未来に対するリスクヘッジがなされることが期待される。

##### (2) マルチステークホルダー・リレーションシップマネージメントの展開

研究会の議論を通じて、多面的な事項を列挙することができるが、各論でなく、総論として失われた30年についての解決策についての集約は難しい。その集約において重要なことは、マルチステークホルダー・リレーションシップマネージメントというパブリック・リレーションズにおけるコアの部分であろうと思われる。希望を持って、失われたものを見出そうとする努力を関係者それぞれの関係構築を続けることでより（そうでない場合より）解決策が見出しやすくなることが期待される。

#### 5. おわりに

本発表の全体を再度、俯瞰することで結論を出す。

##### (1) 本研究会の可能性とインパクト

本研究会におけるポテンシャルと日本と国際社会に与

えるインパクトを想定する

##### (2) 限界とポテンシャルの相剋を乗り越える

本研究会が全ての問題を解決させるものとは100%ならないはずだが、その限界を見える化することにより乗り越えるべきゴールがより明確になり、日本や国際社会のポテンシャルがさらに上がることになれば、「失われた30年」は「失われたもの」だとしても違う形で取り戻すことができるかもしれない。その希望に向けて今後も取り組みたい。

#### 参考文献

- [1] 公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会 (2023) 広報・PR 概説 (2023年版)
- [2] 井之上喬(2015)パブリック・リレーションズ 第2版 戦略広報を実現するリレーションシップマネージメント
- [3] パブリックリレーションズ学会代表理事・会長メッセージ <https://jprs.or.jp/about/message1/> (2023/07/17 閲覧)
- [4] Cutlip, C., Center, A. & Broom, G. (2008) 日本広報学会 (監修) . 『体系パブリック・リレーションズ』 (井上邦夫, 井之上喬, 伊吹勇亮, 北村秀実, 関谷直也, 矢野光彦, 訳) . 東京: ピアソン・エデュケーション. (原書出版 2006)
- [5] 読売オンライン 外部環境変化に対応できる人材育成を日本パブリックリレーションズ学会 井之上喬代表理事・会長に聞く <https://www.yomiuri.co.jp/choken/kijironko/ckedu/20220214-OYT8T50045//> (2023/07/17 閲覧)

## DETAIL OF LOST 30 YEARS VERIFICATION RESEARCH GROUP JAPANESE MANUSCRIPT FOR JOURNALS OF JAPAN PUBLIC RELATIONS SOCIETY

Kunihisa OHNO

The Japan Public Relations Society has established a "Lost 30 Years Verification Research Group" in response to concerns about Japan's declining international economic competitiveness. The group is investigating measures to address Japan's economic downturn over the past 30 years through detailed research and analysis. With consideration to the government's policies, corporate and entrepreneurial trends, domestic and international economic conditions, socio-cultural backgrounds, the group aims to identify the factors that have led to a decline in Japan's competitiveness and propose improvement strategies. Moving forward, the research group will continue to conduct multi-perspective and ongoing verifications of this alleged "lost 30 years" with the aim of contributing to the economic development of Japan and the world as a whole. This report provides an overview of the research group and an interim update on its progress.